

JAMの主張

労働運動の原点「助け合い」活動

職場の仲間に声かけ、耳を傾ける取り組みを

【機関紙JAM・2020年11月25日発行 第262号】

「目標は、年間1%の純増」。JAMの2020-2021年度運動方針における、個人共済の取り組みに関する記述である。

組合員全員が加入するハート・団体共済をベースに、生命・医療・住宅の保障、老後に備えた資産形成までの幅広い共済群により三階建ての構造としているJAMの共済は、他の産別組織にないものであり、共済運動はJAM運動の看板の一つとなっている。

しかしながら、一人ひとりの組合員が加入する個人共済は、2013年度以来8年連続してすべての共済で加入者減の結果となっている。「1%の純増」の目標には、「これ以上減らさない」の強い思いが込められている。

毎年11月から12月にかけてのこの時期は、多くの地方JAM、県連・地協などで共済研修会が開かれている。単組の共済担当者を中心に、各共済の制度・仕組みを再点検し、加入者拡大活動の前進を確認している。

さらにこの冬、JAMの「暮らしの総点検活動」がスタートする。組合員が抱える日常生活の課題、悩み、困りごとを単組が集約し、これをJAMに集約して組織の力で課題を解決しようというものだ。子育て、教育、医療・介護、道路、河川など、多岐にわたる課題を解決するには、各級議員や行政などとの連携・調整が不可欠であり、JAMの総合力が問われる取り組みでもある。

「暮らしの総点検活動」の第一歩は、組合員の声を集めること。日常的なコミュニケーションの積み重ねにより組合員との信頼関係が構築された組織であれば、自然と多くの課題が寄せられることとなる。さらにこの取り組みを重ねることにより、組織力を強めていくことになる。

共済活動も「暮らしの総点検活動」も、「助け合い」の活動だ。困っている仲間に、仲間の手を差し伸べる労働運動の原点とも言える取り組みだ。ともに、取り組みを前進させるカギは、労働組合による日常の世話活動、声かけの活動にある。

いま一度原点に立ち返り、職場の仲間を気づかい声をかけ、仲間の声に耳を傾ける取り組みを進めよう。

副書記長 椎木盛夫